

Corporate Report 2019



コーポレートレポート2019



MOCHIDA

持田製薬グループ

#191224

C O N T E N T S

トップメッセージ	1
企業理念・行動憲章	
企業理念	2
持田製薬グループ行動憲章	2
持田製薬グループの主な事業	
医薬品事業	3
ヘルスケア事業	4
経営方針・中期経営計画	
経営の基本方針	5
中長期的な会社の経営戦略	5
課題認識と対応	6
コーポレート・ガバナンス	
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	7
会社機関の内容	7
内部統制と情報セキュリティ	7
コンプライアンス経営	
コンプライアンス推進への取り組み	8
患者さん・医療従事者との関わり	
医薬品情報提供活動	9
製造・品質管理	10
研究開発	10
株主・投資家の皆様との関わり	
株主総会	11
情報開示について	11
決算説明会等のIRコミュニケーション	11
従業員との関わり	12
社会との関わり	13
環境マネジメントシステム	
環境活動の概要	15
環境活動の推進組織	15
環境監査	15
ISO14001の認証取得状況	15
環境教育・啓発活動	16
環境会計	
環境保全コスト	16
環境保全効果	16
環境行動計画と2018年度の実績	
環境行動計画(目標と結果)	17
事業活動における環境負荷	19
環境パフォーマンス	
地球温暖化防止	21
ゼロエミッションの推進	21
容器包装の環境配慮	22
化学物質適正管理の取り組み	22
環境保全の推進(大気・水系の環境保全活動)	22
財務情報	
主要な連結経営指標等の推移	23
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	25
連結包括利益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
連結キャッシュ・フロー計算書	27
会社概要・株式情報	
会社概要	28
株式の状況	28

■ 編集方針

- 本報告書は、持田製薬グループの企業活動全般をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として、事業活動、ESG情報等の非財務情報および財務情報概要をまとめたものです。
- 2010年版までは環境を主眼においた「環境報告書」として発行、2011年版からは社会性・経営に関する報告を加えて「環境・社会報告書」へと進化させ、2018年版からは会社の経営方針、中期経営計画および財務情報概要を加えて「コーポレートレポート」として作成しました。環境報告については環境省の「環境報告ガイドライン(2018年版)」も参考にして作成しています。

■ 本報告書の対象範囲

対象組織：

事業所名	所在地	概要
持田製薬(株) 本社	東京都 新宿区	本社機能
持田製薬(株) 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	医薬品の研究・開発
持田製薬(株) 藤枝事業所	静岡県 藤枝市	製剤研究、製造
持田製薬工場(株) 本社工場	栃木県 大田原市	内服固形製剤、注射剤 および外用剤製造
持田ヘルスケア(株) 埼玉工場	埼玉県 鴻巣市	ヘルスケア製品の製造

対象分野：

環境、社会性および経営に関する報告

対象期間：

原則として2018年4月1日～2019年3月31日
一部については直近の記事を掲載しています。

公開：

2019年12月

持田製薬グループの「コーポレートレポート」は、ウェブサイトに掲載しています。

http://www.mochida.co.jp/ir/corporate_report.html

■ 表紙解説：

表紙のステンドグラスは、キリスト教伝道者の1人である聖ルカ(St. Lukas)が、病に苦しむ民に投薬治療を行っている様子をモチーフに、健康を願う強い意志を表現したものです。持田製薬(株)本社1階ホールに展示されています。



持田製薬株式会社
代表取締役社長

持田 直幸

持田製薬グループは、企業理念「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」を掲げ、総合健康関連企業グループとして、人々の健康を支える製品を提供してまいりました。私たちは、企業理念の実現が社会への貢献であり、生命・健康に関わる製品を供給する企業の使命であると考えています。本業を通じて医療・健康ニーズに応えることで社会に貢献してまいります。

企業に対する社会からの要請は、本業を通じた社会への貢献にとどまらず、多岐にわたっております。特に環境問題は人類の未来に関わる重大な関心事であり、企業には自らの企業活動により生じる環境負荷について責任ある対応が求められております。持田製薬グループは、省資源、省エネルギー、二酸化炭素排出量の削減、廃棄物の削減・リサイクル率の向上などの数値目標を毎年設定し、それらの目標を達成すべく、積極的に環境活動に取り組んでおります。また、経済活動への寄与、雇用の創出と労働環境への配慮、地域社会とのコミュニケーションなど、環境面以外のさまざまな社会要請にも真摯に対応しております。

持田製薬グループは、社内外のステークホルダーおよび社会から信頼される企業であり続けることを目指して、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスを重視し、全社一丸となって事業活動に取り組んでまいります。今後ともご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

企業理念

絶えず先見的特色ある製品を開発し、
医療の世界に積極的に参加し、
もって人類の健康・福祉に貢献する。

持田製薬グループ行動憲章

持田製薬グループは、創業以来、「先見的独創と研究」の社是のもと、医薬品を中心とした有用な製品の開発・製造・販売を通じて、人類の健康・福祉に貢献しています。製品の創製から臨床現場への提供に至るまで、安全性・環境に配慮し、公正、透明、自由の精神をもって、あらゆる面から優れた品質をたえず追求していくことが、持田製薬グループの「先見的独創と研究」の精神です。また、社内外のステークホルダー等に対し、グループ活動の全分野についての情報を迅速かつ正確に開示していきます。それらの精神に基づき、以下の持田製薬グループ行動憲章を制定しています。

持田製薬グループは、生命・健康関連企業として倫理的観点から適切に企業活動を行うことはもちろん、社会的存在としての企業存続の絶対条件であるコンプライアンス（法令遵守を含む社会的要請への誠実な対応）に努め、持続可能な社会の実現に貢献するための基本姿勢を次のとおり定めます。

事業活動における 基本姿勢

- ① 生命・健康関連企業として有効性、安全性に優れた製品を安定的に提供することにより、人類の健康・福祉に貢献する。
- ② 適正な事業活動を通じて、社内外のステークホルダーから支持されることを目指す。
- ③ 企業活動全般にわたり、公正さと透明性を確保のうえ行動し、営業上の利益と倫理的価値とが相反する局面においては、倫理的な行動を選択する。
- ④ 常に地球環境への影響に配慮した事業活動を行う。

社会的要請への 基本姿勢

- ① 法令および社内の各部門において定めた規則等を遵守することはもちろん、さまざまな社会的要請に誠実に対応し、高い倫理観をもって企業活動を遂行するとともに、倫理観の涵養を図るべく、全社員に対して継続的な啓発活動を推進する。
- ② 会社情報を適正に管理するとともに、広く社会とコミュニケーションを図るため正確な情報を迅速・公正に開示する。
- ③ 社員の人格と個性を尊重し、多様な働き方の実現、社員一人一人の能力向上を目指すとともに、安全で健全な職場環境の維持・改善に努める。
- ④ 事業活動に影響を与える可能性のあるリスクに対し、組織的な管理を徹底する。
- ⑤ 反社会的勢力とは、断固として対決する姿勢を堅持する。

経営トップ（代表取締役を中心 とした経営層）の基本姿勢

- ① 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、自社およびグループ企業に徹底する。
- ② 経営トップは、社内外の声を把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
- ③ 経営トップは、実効ある社内体制の一つとして、本憲章に反するような事態の発生、または発生するおそれがあることに気づいた者が、迅速、簡便に通報できる窓口を設置する。さらに、通報された事実および内容については、厳に秘密として管理するとともに、通報者への一切の報復行為や不利益待遇を許さず、通報者の保護を厳守する。
- ④ 本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。

持田製薬グループの 主な事業

持田製薬グループは、
医薬品の製造販売・ヘルスケアなどの分野で
「先見的独創と研究」を実践し、「顔」のある総合健康関連企業
グループを目指して人々の健康・福祉に貢献しています。

医薬品事業

持田製薬は1913年の創業以来、国産初の眼科用化学療法剤の創製に始まり、ホルモン・酵素・免疫関係分野、バイオ分野、体外診断薬分野などに領域を広げながら、有用な医薬品を社会に提供してきました。現在では、高脂血症、高血圧症などの生活習慣病の治療剤を中心とした「循環器領域」、子宮内膜症の治療剤や妊娠に関わる診断薬などの「産婦人科領域」、ウイルスや真菌による皮膚疾患の治療剤などの「皮膚科領域」、抗うつ剤を中心とした「精神科領域」、そして潰瘍性大腸炎や慢性便秘症の治療剤などの「消化器領域」を重点領域として活動しています。

有効な治療剤がない疾患や、治療満足度が十分でない疾患がまだ数多く残されています。また、医薬品を使用する患者さんや医療従事者の視点からは、新薬への期待だけでなく、より服用しやすい医薬品、良質で経済的負担の少ない医薬品など多様なニーズがあり、製薬企業への期待があります。それらに応えられるように、持田製薬グループはこれまでに培ってきた独自の研究開発力や数々の技術的ノウハウをベースに、外部機関・外部企業とのアライアンス強化を積極的に進め、新しい技術を導入・活用しながら医療のニーズに応える付加価値の高い製品を追求しています。

循環器

高脂血症、高血圧、狭心症など、生活習慣病といわれる疾患に対し、特徴のある製品を提供しています。

産婦人科

子宮内膜症などの婦人科系疾患の治療剤や、妊娠に関わる診断薬を通じて、女性の健康を守ります。

精神科

うつ病の治療剤や自律神経調整剤など、精神科領域で患者さんを支えます。

消化器

潰瘍性大腸炎や慢性便秘症の治療剤など、患者さんのニーズに応えた医薬品を提供しています。

皮膚科

ウイルスや真菌による皮膚疾患、日光角化症などに対して、ユニークな治療剤で貢献しています。



■ 主要製品の紹介

製品名
主な対象疾患



エパデル

高脂血症・閉塞性動脈硬化症
(世界初の高純度EPA製剤)



トレプロスト

肺動脈性肺高血圧症



アテック/アテディオ配合錠

高血圧症



レクサプロ

うつ病、社会不安障害



トラムセット配合錠

非がん性慢性疼痛、抜歯後疼痛



リアルダ

潰瘍性大腸炎



グーフィス

慢性便秘症



モビコール

慢性便秘症



ディナゲスト

子宮内膜症、子宮腺筋症



ドキシル

卵巣癌、エイズ関連カポジ肉腫

ヘルスケア事業

持田製薬グループは、医薬品開発の発想と経験をベースに、医療従事者とのコミュニケーションを大切にしながら、皮膚科学に基づいたスキンケア製品を開発しています。低刺激性・無香料・無着色にこだわった基礎化粧品や石鹸など、肌にやさしい製品を販売しています。これからも真に求められる製品を追求し、お客様のニーズに応えていきます。



経営の基本方針

当社グループは、「絶えず先見の特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」という企業理念に沿って、医薬品事業を中核とし、ヘルスケア事業およびこれらの事業領域に関連する新たな分野をも含めた「顔のある総合健康関連企業グループ」を目指します。

また、企業理念の実現にあたっては、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの徹底を経営の軸として、社員一人一人が持田製薬グループ行動憲章を遵守し、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。事業環境の変化にも対応し、持続的に成長し続けるために、引き続き利益重視と将来への投資の継続を基本方針とします。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは総合健康関連企業グループとして企業価値向上を図るために、事業環境の変化に対応しながら、毎年度、新しい年度を加えた3カ年の中期経営計画を策定しております。2019年度を起点とするこの3カ年は、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、後発品普及率80%に向けて後発品の使用がさらに促進されることに加え、薬価制度の抜本改革の影響などにより、ますます厳しい状況となることが予想されます。

当社グループはこの3カ年の中期経営計画(「19-21中期経営計画」)の方針を「研究・開発から製造・販売までのグループ総合力を結集して医療・健康ニーズに応え、持続的成長に向けて選択と集中を進め、さらなる環境変化に対応すべく収益構造を再構築する」とし、環境変化に対応できるよう、引き続き以下の3点に重点的に取り組みます。

- ・営業力強化による新薬等への注力
- ・次世代の柱構築のための継続的な投資
- ・選択と集中による、リソースの戦略的再配分

最重点課題として、中核事業である医薬事業において「循環器、産婦人科、皮膚科、精神科、消化器」の重点領域等へリソースを集中し、収益の最大化のために新薬に注力します。また、パートナーシップを重視した戦略的なアライアンスの推進に取り組みます。

次世代の柱構築のため将来の競争力に結びつく事業活動への投資を積極的に進めます。創薬研究では、オープンイノベーションの推進を通じた早期開発候補品の導入等により開発パイプラインの充実を図ります。また、自社品の海外展開にも取り組みます。

全社的な組織運営において選択と集中を進め、一層の構造改革の推進に取り組み、部門間連携の強化によってさらなる生産性の向上を目指します。また、ヒト・モノ・カネの限られたリソースを戦略的に最大限活用すると同時に、社外資源とも積極的な連携を図ります。

持田製薬グループは今後も、総合健康関連企業グループとして、中堅企業としての機動性や俊敏性など、持てる強みを最大限に活かしながら、グローバルにも存在価値を認められるスペシャリティファーマを目指して持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

なお、上述の構造改革と生産性向上については、引き続き下記の取り組みを進めます。

① ビジネスユニットの自立と連携を目指した改革の推進

医薬販売、創薬研究、医薬製造、ヘルスケアなどのビジネスユニットについては、それぞれの事業固有の環境を勘案し、活動効率を高められるように、独立採算に加え部門間連携も重視して運営します。また、本社部門も一つのユニットとして本社機能のさらなる強化に取り組み、効率的な組織運営と企業価値の向上を図ります。

② 生産性向上を目指した改革の推進

グループ経営体制の整備に合わせ、人的資源の育成と活性化の観点から、人材配置、人員計画、活用方法を継続して見直します。社員一人一人の意識改革を推進し、そのパフォーマンス向上のために、能力開発への支援を継続します。さらに部門間の協力連携を重視し、業務改革を推進することにより、生産性の10%アップを目指します。

2021年度 経営目標数値(連結)

売上高	1,080 億円
営業利益	110 億円
研究開発費	120 億円

課題認識と対応

当社グループは、より厳しい環境変化に対応し、持続的に成長し続けるために、利益重視と将来への投資の継続の基本方針のもと、さらなる生産性の向上を目指すとともに、社外資源とも積極的な連携を図ります。対処すべき課題としては、引き続き「競争力のある事業、領域の確立」「パートナーシップの重視」「リソースの徹底した見直し」を掲げております。

① 競争力のある事業、領域の確立

それぞれの事業、領域で「持田製薬でなければできない」と評価され、お客様から選ばれるように、得意分野をさらに強くし、「オンリーワン」を目指す戦略を推進してまいります。

② パートナーシップの重視

外部とのパートナーシップを重視し、社内と社外の資源を結び付け、強い分野はより強く、弱い分野は補完しあう戦略を実行してまいります。

③ リソースの徹底した見直し

全てのビジネスユニットに関して、資源とその配分を見直し、ビジネスユニットの完全な自立と部門間連携により、全社の生産性向上を目指した構造改革を推進してまいります。また中核とすべき企業能力の伸長に資源を集中し、無駄のない筋肉質の経営を強化してまいります。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持田製薬は、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの徹底をグループ全体の経営の軸としてステークホルダーの信頼と期待に応え、グループの企業価値の向上に努めています。

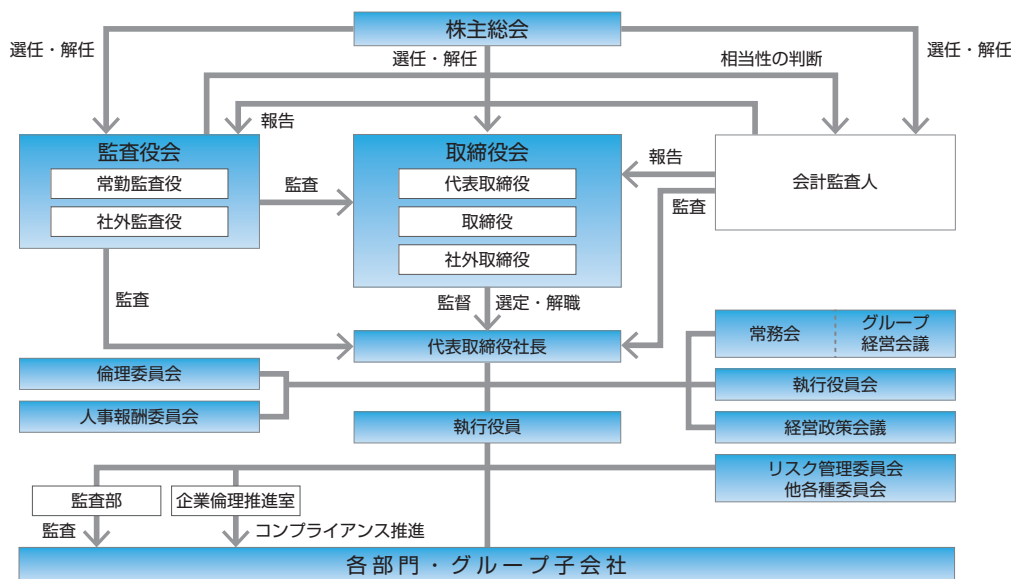
持田製薬グループは、コーポレート・ガバナンスの充実策の一環として、重要な経営の意思決定に当たっては必要に応じて経営政策会議の十分な議論を行った上で、毎週開催される常務会およびグループ経営会議の協議を経て意思決定を行っております。また、持田製薬の取締役会は社外取締役を構成員に含み、その機能を経営意思決定と業務執行監督とに明確化し、経営意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を導入しております。また、持田製薬は、経営陣幹部の選解任、役員候補の指名および経営陣幹部・取締役の報酬案に関し、客観性および説明責任の強化を目的に、代表取締役の任意の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役が占める人事報酬委員会を設置し、同委員会の意見を踏まえ機関決定を行っております。

会社機関の内容

持田製薬は、会社法上の機関として取締役会（社外取締役を含む）および監査役会（社外監査役を含む）を設置しております。

上記機関設計を採用する理由としては、持田製薬の企業規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、①持田製薬の事業内容や内部事情に精通している社内取締役、専門領域における豊富な知識と経験を有する社外取締役で構成される適正な規模の取締役会による経営意思の決定と②社外監査役を含む監査役による経営監視体制による企業統治体制が、現時点では、最もふさわしいものとするためです。

■ コーポレート・ガバナンス体制模式図



内部統制と情報セキュリティ

■ 内部統制の取り組み

2006年5月より施行された会社法に基づき、内部統制システム構築・整備の基本方針を策定し、2010年5月に同基本方針の一部改定（リスク管理委員会の設置等、全社的なリスク管理のための仕組みや制度の強化）、また、2015年4月に同基本方針の一部改定（同年5月の改正会社法および同施行規則の施行に伴うグループ全体の業務の適正を確保するための体制、監査役監査を支える体制等に係る方針の充実・具体化）を行い、内部統制システムの整備・運用を進めています。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、財務報告に係る内部統制規程を制定し、財務報告の信頼性の確保に努めています。

■ 情報セキュリティの強化

持田製薬グループは2000年10月に「情報管理規程」を制定（2004年「情報セキュリティ規程」に改訂）し、情報資産の利用と管理についての基本方針と行動規範を定めています。

また、規程の制定と合わせて情報セキュリティ委員会を設置（2010年に「リスク管理委員会」に統合）し、個人情報保護や内部統制など、昨今の社会情勢への要求にも充分応えられるよう体制を整備しています。

コンプライアンス推進への取り組み

持田製薬グループは、「持田製薬グループ行動憲章」の精神に則り、以下の体制並びに活動を通してコンプライアンス推進に取り組んでいます。

■ 倫理委員会

持田製薬(株)の社長、倫理担当役員および社外学識経験者などで構成し、社長が委員長を務めます。

持田製薬グループ行動憲章の精神の具現化を図るため、社内のチェックと啓発活動を行っています。

■ 倫理委員会実務委員会

各部門長及び子会社社長等を委員として、各部門における行動憲章の遵守、不適切な行動の阻止、部門の倫理教育の実施、不祥事を防止する社内ルール・システムの見直し、倫理委員会への問題提起や報告などを行っています。

■ 持田製薬グループ企業倫理ヘルプライン窓口

コンプライアンス違反や問題と思われる事項に気付いた役員および従業員が、通報・相談する窓口として設置しています。

通報・相談窓口は、社内の企業倫理担当者や担当役員だけでなく、社外の弁護士などにも直接、通報・相談できるようになっています。また、通報・相談者に不利益が生じないように、グループ内で内部通報に関する取扱基準を定め、適切な措置を講じています。

■ コンプライアンス関連部門の設置

事業本部、グループ会社から独立した監査部、企業倫理推進室を設置しています。

■ 経営トップによるメッセージ発信

持田製薬グループは、経営トップが社員に向けてメッセージを発信するビデオニュースを作成しています。毎年、秋に視聴するビデオは、最新の企業不祥事などコンプライアンス違反の事例を取り上げ、経営トップ自らがコンプライアンスの重要性について訴えることが恒例となっています。

■ コンプライアンス教育・啓発活動

持田製薬グループは、企業倫理推進室による入社時、管理職任命時および階層別の倫理研修、全社向けの倫理研修、部門内企業倫理担当者による部門の特性に応じた倫理研修、および役員向けの倫理研修などを実施しています。また、企業倫理推進室からは、コンプライアンス啓発を目的として、社内サイト「こんぷらナビ」により社内外のコンプライアンス関連情報を発信するとともに、社内イントラネットを通じてコンプライアンス関連情報「コンプライアンス・カフェ」を定期更新しています。

さらに医薬営業部門向けには、企業倫理推進室による公正取引推進研修を継続的に実施しています。

■ ヒト組織・遺伝子利用研究に関する取り組み

持田製薬グループは、人体より採取した血液、組織、細胞、体液、排泄物およびこれらから抽出したDNA等を用いて実施する研究が、人間の尊厳および人権を尊重し、社会の理解と協力を得て、適正に実施されることを目的として「ヒト組織・遺伝子利用研究倫理規程」を制定しています。この規程に基づき、研究部門長の諮問委員会として「ヒト組織・遺伝子利用研究倫理委員会」が設置されています。原則として、委員の半数以上を社外委員で構成しています。

■ 実験動物の取り扱いに関する倫理的な対応

医薬品の安全性および有効性を立証するための実験動物の利用は必要不可欠だと考えます。しかし、その実施にあたっては、動物愛護の精神と生命の尊厳に十分に配慮しなければなりません。持田製薬(株)では、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」に沿った指針を定め、実験動物利用の科学的合理性や3Rs原則*への適合性等の倫理性について審査しています。また、実験動物の飼養が適正に行われるよう、飼育環境と飼育方法を管理しています。私たちはこれらの取り組みを自己点検・評価し、適正に行われていることを確認しています。

さらに、より厳格な第三者による点検・評価として、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 動物実験実施施設認証センターによる実地調査を受け、認定を取得しています。

*3Rs原則：動物実験の基準理念
 ・Replacement(代替法の活用)
 ・Reduction(動物使用数の削減)
 ・Refinement(実験動物の苦痛軽減)



コンプライアンスカード

持田製薬グループ行動憲章の精神をコンパクトにまとめた「コンプライアンスカード」を作成し、すべての役員、従業員はこれを常に携帯しています。

患者さん・医療従事者との 関わり

持田製薬グループは、正確で迅速な医薬品情報の提供、高品質で付加価値の高い医薬品の供給を通して、患者さんと医療従事者のニーズに応え、人々の健康・福祉に貢献します。

医薬品情報提供活動

■ 医薬品の適正な使用に向けた、正確・迅速な情報提供

医薬品は、適正に使用して初めて、本来の効果を発揮します。製薬会社には、医薬品に関する正確な情報を迅速に医療従事者に提供すること、処方された医薬品の有効性や安全性、副作用などの情報を医療従事者から収集し、評価すること、さらにその情報を医療従事者にフィードバックすることなどが求められます。



持田製薬では、医薬品のスペシャリストであるMR (Medical Representative) による学術情報提供活動に加え、医学・薬学セミナーの開催、ウェブサイトを活用した医療用医薬品情報の発信、web講演会などを通して、医療従事者に情報を提供し、患者さんの治療に役立てています。

■ 最新のEBM 情報の提供で、患者さんの治療に貢献

近年、EBM(科学的根拠に基づく医療)の重要性が高まるなか、医薬品に関してもEBM のためのさまざまな試験が行われています。

持田製薬は、高純度EPA 製剤「エパデール」について大規模臨床試験「JELIS」を実施しました。「JELIS」の解析結果は国内外の学会や国際的な医学誌で発表され、製品の有用性が高く評価されています。そのエビデンス(科学的根拠)に基づき、EPA 製剤は国内の複数の疾患治療ガイドラインに掲載されています。

持田製薬では最新のEBM情報を医療現場に提供し、患者さんの治療に貢献しています。

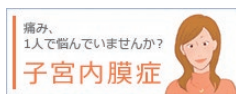
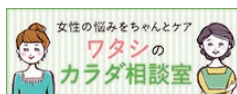
■ 疾患情報の提供を通して、患者さんをサポート

持田製薬では、患者さんに疾患について正しく理解してもらうためのさまざまな情報提供を行っています。疾患の知識や生活上の注意点などを解説した患者さんへの指導用資料を制作して、医療機関を通じて配布したり、患者さんや一般の皆様に向けて当社ウェブサイト上に病気に関する情報サイトを開設しています。

また、患者さんや医療従事者向けに「くすり相談窓口」を設置し、メールや電話でのお問い合わせに対応しています。

■ 医薬情報提供活動における透明性の確保

医薬品の研究開発や医薬品の製造販売後の情報提供・収集、安全対策など、製薬企業の事業活動において、医療機関や大学等の研究機関との連携は不可欠なものとなっています。社外機関との連携活動は契約等に基づいて実施され、関係法令の遵守等、コンプライアンスの高い対応を行うとともに、利益相反問題の懸念回避のために活動の透明性の確保にも努めています。2015年1月には、当社が販売している医薬品等のエビデンス創出に関する業務や学術的側面からの支援業務を非プロモーション活動として行うメディカルアフェアーズ部を設置するなど、社内体制整備も進めています。また、当社は「医療機関等・患者団体との透明性に関する指針」を策定し、この指針に則り当社グループから医療機関や患者団体への資金提供情報をウェブサイトで公開しています。



病気に関する情報サイト
<http://www.mochida.co.jp/patient/>

製造・品質管理

■ 一貫した製造管理体制で、高品質の医薬品を製造

栃木県大田原市にある持田製薬工場（株）本社工場の注射剤棟は、世界で最も厳しいといわれる欧米の品質管理基準に対応しています。原材料の受け入れから製品の出荷に至るまでの全工程を、コンピューターシステムにより一貫して管理するなど、新薬メーカーとしての確かな品質保証と高度な製剤技術により、高品質の医薬品を製造しています。

■ さまざまな医薬品の製造ニーズに対応

他社からの受託製造にも積極的に取り組んでいます。新薬メーカーの製造部門として培った経験を活かし、多様な剤形やさまざまなスケールにも柔軟に対応した、高品質・安定供給・適正価格の受託製造を実現しています。



凍結乾燥機および自動搬出入装置

■ 包装技術の向上で、医療現場のニーズに対応

医薬品の製造においても医療現場のニーズに応える努力を続けており、医薬品管理の効率化のため、表示材料のコード表示による全数確認システムや、統一バーコードシステムを導入しています。さらに、医療現場で使用される場面を考え、容易に分別廃棄できるよう、材質を一種類にしたプラスチックボトル容器の採用や、医療過誤を防止するために形状を工夫した容器デザインの開発などに取り組んでいます。

■ 長年のノウハウを活かし、高付加価値の医薬品を提供

医薬品の製造工程は、研究開発と同様、高い技術力が要求されます。長年の製造ノウハウを活かし、得意とする酵素・蛋白質製剤や生物由来製品、また製造が難しいとされている凍結乾燥注射剤など、技術的に付加価値の高い製品を、自信を持って提供しています。

研究開発

■ オープンイノベーションを活用し

創薬研究の効率化を図る

創薬研究をさらに効率化するため、オープンイノベーションの推進を通じた早期開発候補品の導入等により開発パイプラインの充実を図っています。

■ 難病の患者さんに向けて、 新たな治療剤の開発に取り組む

有効な治療薬が無い病気や、患者さんの治療満足度が低い病気は、未だたくさんあります。

持田製薬では、2014年発売の肺動脈性肺高血圧症治療剤、2016年発売の潰瘍性大腸炎治療剤をはじめ、難病の患者さんのための新たな治療薬の開発に取り組んでいます。

また、これまでのバイオ医薬の経験と技術を活かして、関節リウマチ等の治療に使われる抗体医薬などのバイオ後続品の開発にも取り組んでおり、医療費の削減や患者さんの経済的負担の低減の面からも医療ニーズに応えていきます。

■ 医薬品をより服用しやすいかたちで、 患者さんのもとに

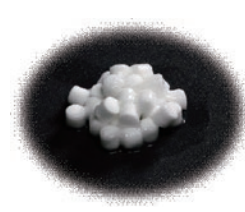
「水がなくても服用できるようにしてほしい」「高齢で飲み込みづらくなったので、飲み込みやすい形状にほしい」など、より服用しやすいかたちで提供されることを望む患者さんは少なくありません。こうしたニーズに応じて、服薬の利便

性を高めた技術を取り入れた製品を提供するとともに、自社独自にも開発し、より服用しやすいかたちで患者さんのもとにお届けしています。独自に開発したGEMTAB®（Gelation MiniTablets；ジェムタブ）は、唾液や水分で表面がゲル化する技術です。錠剤表面がゲル化コーティングされており、少量の水あるいは唾液と接するとゲル状となって適度にまとまるとともに、表面の摩擦抵抗が低下して飲み込みやすくなります。この技術により「大きく飲みにくい薬」「苦味があり飲みにくい薬」「嚥下障害を有する患者さん向けの薬」における服薬の利便性を高めることが可能になりました。

持田製薬は患者さんや医療現場のニーズに応じて、新薬開発を実施するとともに剤型改良や効能追加など、既存の医薬品の付加価値を向上させる取り組みも積極的に進めています。



GEMTAB®技術を用いた抗ウイルス化学療法剤



表面のコーティングによりゲル状となった錠剤

株主・投資家の皆様との関わり

持田製薬グループは、株主・投資家の皆様に経営理念や事業活動をご理解いただくために、適時、適切かつ公正な情報を発信しています。

株主総会

定時株主総会は、毎年6月に開催しています。第81回定時株主総会は、2019年6月27日(木)、弘済会館(東京都千代田区)において開催されました。株主総会の招集通知、決議通知、議決権行使状況などについては、当社ウェブサイトの株主総会のページ(<http://www.mochida.co.jp/ir/>)でも開示しています。

情報開示について

当社に対する理解を深めていただき、そして適正に評価いただくために、企業情報をさまざまなかたちで公表しています。財務状況や事業活動の状況など、金融商品取引法等の法定事項に関わる事項や会社の意思決定や経営計画については、それぞれ法定制度や上場証券取引所の情報開示制度に従った情報開示を行っています。適時開示が必要となる重要事実の公表については、上場証券取引所のTDnet(適時開示情報伝達システム)を利用し、すべてのステークホルダーに公平な情報開示を行っています。適時開示情報は開示後速やかに当社ウェブサイト上の株主・投資家情報のページ(<http://www.mochida.co.jp/ir/>)でも公開しています。また当社ウェブサイトでは経営方針などのより詳細なご説明のため、決算情報・ニュースリリース・決算説明会資料、株主通信(「株主のみなさまへ」)、アニュアルレビュー(英語版の年次報告書)などのIRツールも掲出しています。

決算説明会等のIRコミュニケーション

本決算発表後および第2四半期決算発表後の年2回、アナリストの皆様向けに決算説明会を開催し、社長自ら事業展開や業績動向などをご説明しています。

また、市場からの適正な理解と評価をいただくために、適宜・適切な情報発信を行うとともにアナリストの方々との対話にも努めています。



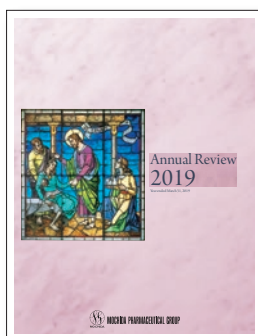
決算説明会の様子



株主通信



株主・投資家情報のページ
<http://www.mochida.co.jp/ir/>



Annual Review

■ 個人の尊重

人事部の人材開発室・人権啓発担当者がグループ全従業員を対象に人権研修を実施し、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティーハラスメント等の防止に取り組んでいます。また、さまざまなハラスメントや人間関係の悩みについては「職場の悩みごと相談窓口」を設置し、社内専任者（男性1名、女性1名）のほか、社外窓口でも相談を受け付けています。

■ より働きやすい会社を目指して

持田製薬グループでは、従業員のライフスタイルに合わせて働きやすい環境を整えています。これまでも、リフレッシュ休暇や育児休暇、介護休暇などを充実させてきました。

▼ 育児・介護支援

これまで、仕事と育児、介護が両立できる職場環境の実現に向け、育児休業期間の延長、育児休業の一部有給化、法令を上回る介護休業制度の導入や短時間労働勤務制度の導入などに取り組んできました。これらの取り組みが、「次世代育成支援対策推進法」に基づく一定の基準を満たすものであるとの認定を厚生労働大臣より受け、持田製薬(株)、持田製薬工場(株)、持田ヘルスケア(株)で次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。



近年では「妊産婦通院休暇」の新設、積立有給休暇の介護・看護による利用の拡大、「育児短時間勤務者へのフレックスタイム制勤務」の拡大、「在宅勤務」の運用を開始、マタニティーハラスメント防止対策として育児休業規定を改定するなど、引き続き育児・介護支援を推進しています。

▼ 定年再雇用制度

2007年度に定年再雇用制度の見直しを行い、原則として希望者全員を再雇用する新しい制度に移行し、2013年度にはよりモチベーション高く働くことができるよう処遇を改定しました。あわせて、持田製薬グループでは55歳を対象にしたライフプランセミナーを実施し、今後の職業人生や資産管理など、将来設計を見直す機会を設けています。



ライフプランセミナー

■ 働きがいのある職場づくり

仕事や職場に対する意見や要望を収集し、悩みや問題について相談に応じる取り組みとして、人事部門によるヒアリングを行っています。また、従業員エンゲージメント等を把握し、さまざまな施策に活用するための従業員調査を実施するなど、より一層働きがいのある会社・職場づくりを目指した取り組みを進めています。

■ 自己啓発

自己啓発支援制度を導入し、自立した社員の育成やチャレンジする風土の醸成などを目的に、従業員の資格取得やスキルアップの取り組みを、奨励金の支給という形で支援しています。社員はこの制度を利用し、英会話能力向上などを図っています。また、「衛生管理者」、「危険物取扱者」、「簿記検定」、「ファイナンシャルプランナー」などさまざまな資格取得者が増えています。

■ 労働安全衛生

▼ メンタルヘルス・健康相談

持田製薬グループでは、厚生労働省の「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、セルフケア(自己管理)、ラインによるケア(職場環境の改善)、事業場内産業保健スタッフなどによるケア(産業医、人事労務管理スタッフなどによる助言、支援)、事業場外資源によるケア(医療機関、外部相談窓口)の4つの観点から、従業員をサポートする体制および制度の充実を図っています。

1. セルフケア
 - メンタルヘルス研修(全従業員を対象)
 - 心の健康度を把握するためのストレスチェックを毎年実施
 - 外部機関によるカウンセリング・電話相談
 - 人事部門によるヒアリング
2. ラインによるケア
 - メンタルヘルス研修(新任管理者研修、管理者研修など)
 - 人事部門によるヒアリング
3. 事業場内産業保健スタッフなどによるケア
 - 産業医による健康相談
 - 保健師による「こころと身体の健康相談」
 - 人事部門による休職者復職の支援、仮復職制度の導入
4. 事業場外資源によるケア
 - 健康保険組合による外部相談窓口、カウンセリング施設・専門医紹介

▼ 安全衛生

安心して働ける職場づくりを目指して、持田製薬グループ全社の安全衛生を管理・推進する体制を構築し、各事業場の安全衛生委員会等の開催とあわせて、労働災害防止と職場環境の安全衛生確保に取り組んでいます。

社会との関わり

持田製薬グループは、
良き企業市民としての役割を果たすため、各事業拠点において、
さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

持田製薬グループ

● 森林育成活動

持田製薬グループでは、社員ボランティアによる森林育成活動を毎年行っています。この活動は、創業100周年記念の社会貢献活動の一つとして、持田製薬が2013年に加入した神奈川県森林再生パートナー制度の一環で行っているものです。森林の豊かな恵みを次世代に引き継いでいくために、神奈川県内の森林の一部を借り受けて「持田製薬創業百周年もちだ記念の森」と名称設定し、継続的な森林づくり活動を行っています。

2018年度は32名が参加して「枝打ち」作業を行いました。森林インストラクターからは「ボランティア活動を毎年やっていただいているお陰で、生育状態が良好に保てています」との言葉をいただきました。



社員ボランティアによる森林育成活動



もちだ記念の森 看板

持田製薬(株)本社

● 本社ビル前にクリスマスオブジェを設置

東京・四谷の持田製薬(株)本社では、毎年11月中旬から年末にかけて本社ビルの前にクリスマスツリーなど、この季節に合わせたオブジェを設置しています。

2018年度はぶどうやりんごといった季節の果物や、ビタミンカラーのオーナメントで飾られた「元気なフルーツツリー」でした。ライトアップすると頭上のスターが輝き、マルチカラーのLEDイルミネーションが煌いて華やかな空間を作り出すオブジェで、当社へのお客様や地域にお住まいの方々に楽しんでいただきました。



本社前に設置したオブジェ

● 本社ビル講堂の貸し出し

本社ビル内の講堂「ルークホール」(136名収容)を主に医学関連の団体に無償で貸し出し、研究会・講演会や研修会などにご利用いただけてきました。2018年度は、東京都病院薬剤師会、国際生活習慣病フォーラムなどの団体にご利用いただきました。

● 企業訪問学習の受け入れ

学生に製薬会社の社会的意義を知ってもらい、また薬をより身近に感じてもらうために企業訪問学習の受け入れを行っています。医療産業、製薬産業に関心を持つ高校や中学校の生徒が、校外学習プログラムの中で当社を訪れ、製薬企業の医療への貢献や新薬開発についての会社からの説明に熱心に耳を傾けています。



中学生の企業訪問学習(本社)

その他の取り組み

- 薬祖神奉賛会、少彦名神社、須賀神社への賛助
- 新国立劇場賛助会員として運営支援

御殿場事業所

● 御殿場市水質保全協議会の事業活動に参加

環境月間の6月に開催される御殿場市水質保全協議会の清掃活動に毎年参加しています。2018年度は6月25日に事業所員8名が参加し、事業所周辺道路の清掃活動を実施しました。

御殿場市水質保全協議会の2018年度運営に理事として1名参加しました。



御殿場事業所周辺の清掃活動

● 献血活動に協力

毎年、日本赤十字社の献血活動に協力しています。2018年度も1回の献血活動を実施しました。御殿場事業所は、30年以上に及ぶ地道な献血協力が評価され、2006年には「静岡県献血推進大会」において模範的な団体として「県知事褒賞」を受賞しています。

その他の取り組み

- 御殿場市観光協会の共催する「富士山太鼓まつり」「御殿場わらじ祭り」に賛助
- 一般財団法人静岡県交通安全協会の交通安全推進事業に賛助
- 社会福祉法人静岡県共同募金会の赤い羽根共同募金に寄附

藤枝事業所

● 藤枝事業所周辺清掃と大井川堤防美化活動

一級河川の大井川に隣接する藤枝事業所は、環境省の主唱による6月の「環境月間」や国土交通省が毎年7月に定めた「河川愛護月間」にちなんで、1996年より事業所周辺の大井川河川堤防の除草・ゴミ拾いなどの「河川美化活動」に取り組んでおり、2018年度は6月22日に実施しました。



大井川の河川美化活動

これからも藤枝事業所の従業員一同、積極的に環境保護活動を継続していきます。

その他の取り組み

- 藤枝市観光協会主催の「花火大会」「金毘羅山さくら祭り」を始め、地元町内会などの観光行事に協賛
- 「明るい社会づくり運動」静岡県協議会藤枝支部へ安全バッグ寄贈
- 赤い羽根共同募金に協力

持田製薬工場(株)本社工場

● 環境保全に向けた地域社会とのコミュニケーション

栃木県大田原市にある持田製薬工場(株)本社工場では、地域社会とのコミュニケーションも環境保全にとって重要な取り組みであると捉えています。例えば、水質保全については、行政(大田原市)と地域住民の代表、および当工場が一堂に会して、工場周辺の河川や地下水の水質の推移や保全への取り組みを報告する場を定期的に設けるなど、積極的な情報開示を行っています。



地域住民説明会

● 工場見学の受け入れ

医薬品工場の特性・特徴を知り、将来の職業選択に活かしてもらえよう、地元の薬学部学生の見学実習などを受け入れており、2018年度の工場見学は計5回実施しました。

● 献血活動

例年どおり年2回(7月および2月)、日本赤十字社による献血活動への協力(53名)を実施しました。

● 工場外周の清掃美化活動

月1回工場敷地の外周、特に隣接地や市道との境界エリアのゴミ収集、草木の点検と必要に応じた対応などを行い、隣接する住民の方々との良好なコミュニケーションを維持しています。

その他の取り組み

- 大田原市さくら祭りに協賛、与一まつりに協賛
- 大田原市産業文化祭に協賛
- 大田原マラソン大会に協賛
- 赤い羽根共同募金に協賛

環境マネジメントシステム

持田製薬グループ全体として、環境活動の円滑な推進を図る体制を構築しています。

環境活動の概要

持田製薬グループは、人類の健康・福祉に貢献する総合健康関連企業として、以下の内容に沿いながら、地球環境の保全を重視した企業活動を展開しています。

環境マネジメントシステムの構築と改善:

環境マネジメントシステムを構築し、環境監査を実施しています。

環境関連法規制の遵守:

環境に関する法規制・条例・社内規程などの法令を遵守しています。

環境負荷の低減:

省エネルギーやゼロエミッションの推進など気候変動の緩和および持続可能な資源の活用に取り組んでいます。

環境意識の向上:

社内教育や社員への啓発活動を行っています。

社会貢献活動:

地域の環境保全活動に参加しています。

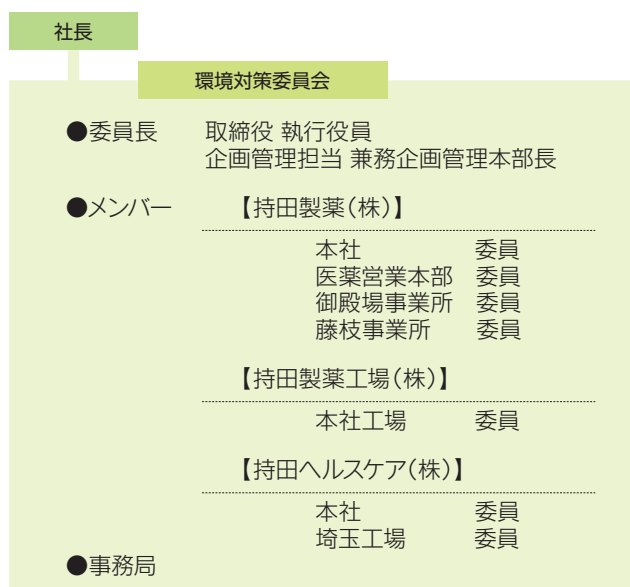
情報開示:

コーポレートレポート(本レポート)およびESG(環境、社会、ガバナンス)データ集を作成し、ウェブサイトで開示しています。

環境活動の推進組織

持田製薬グループでは、環境に関連した重要事項を検討する機関として「環境対策委員会」を設置しています。同委員会では、持田製薬グループとして中長期的環境行動計画の策定や持田製薬グループ共通の環境課題に対する対策を検討し、経営層への提言や各事業所における環境活動を推進しています。

▼環境活動推進体制



環境監査

環境対策委員会事務局では、持田製薬グループの5事業所を対象として、2005年度より環境監査を実施しています。監査項目としては環境法規の遵法や環境保全管理および化学物質管理やフロンまたは水銀を使用した蛍光灯廃棄物の管理状況などを設定しています。

その他、毒物・劇物の保管管理状況の実地調査および改正フロン法に係る取り組み等に関する環境ディスカッションを実施しました。

これまでに環境法規制の違反や重大な不適合はありませんでした。

◆監査対象事業所:

持田製薬(株)本社、御殿場事業所、藤枝事業所

持田製薬工場(株)本社工場、持田ヘルスケア(株)埼玉工場



環境対策委員会事務局による環境監査(持田製薬工場(株)本社工場)

ISO14001の認証取得状況

持田製薬グループの生産拠点である持田製薬工場(株)本社工場は、環境負荷の継続的改善を推進する仕組みとして、2002年にISO14001(国際環境規格)の認証を取得しました。その後、5回の認証更新および2015年版規格への移行を経て、現在に至っています。環境パフォーマンスの継続的改善、環境保護・順守義務に対するコミットメントを示した環境方針を元にして、積極的な活動を展開しています。



ISO14001更新審査の認証書

環境教育・啓発活動

環境活動のさらなる推進と浸透に向けて、全従業員に対する環境教育と啓発活動を行っております。

環境教育はグループ全従業員を対象として各事業所における全体会議等で実施しました。主なテーマとして、今後の省エネルギー対策を取り上げ、日々の業務の中で社員ひとりひとりに電力消費量を意識することで地球温暖化防止につなげる環境教育を実施しました。2019年度も継続して実施していきます。



藤枝事業所の廃棄物教育

環境会計

より効率的な環境活動の推進に向けて、医薬品生産拠点における環境保全コストとその効果を集計し、定量化を図っています。

▼対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日

▼集計範囲：持田製薬工場（株） 本社工場

環境保全コスト

環境省より公表された「環境報告ガイドライン（2018年度版）」に基づき、環境保全にかかる投資および費用について、環境保全コストの分類別に集計しています。環境保全コストは、その目的が明らかに環境保全に関わるものと判断できる場合のみを対象とし、環境保全目的以外のコストが複合的に発生した場合は、按分集計しています。また、固定資産の減価償却費は除いています。

（単位：千円）

分類	投資額	経費	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	93,503	88,148	
公害防止	0	75,590	ボイラー、廃水処理施設の維持管理
地球環境	93,503	1,207	省エネルギー対応設備導入および維持管理
資源循環	0	11,352	廃棄物の適正処理、廃棄物のリサイクル
上・下流コスト	0	1,422	容器包装の再商品化委託費等
環境管理コスト	0	17,344	ISO14001維持管理費、教育費、環境測定費等
環境関連技術開発コスト	0	0	
社会活動コスト	4,381	578	周辺の緑化、美化活動費
環境修復コスト	0	0	
合計	97,884	107,493	

環境保全効果

前年度比は、2017年度と比較した環境負荷総量の差で算出しています。

項目	2017年度実績	2018年度実績	前年度比
電気使用量	14,850 千kWh	15,390 千kWh	540 千kWh
重油使用量	0 kL	0 kL	0 kL
LNG使用量	1,177 t	1,186 t	9 t
水使用量	233 千m ³	251 千m ³	18 千m ³
公共水域排水量	238 千m ³	254 千m ³	16 千m ³
CO ₂ 排出量	10,400 t-CO ₂	10,514 t-CO ₂	114 t-CO ₂
廃棄物排出量	268 t	260 t	▲8 t

* CO₂排出量の「電気の使用に伴う二酸化炭素排出係数について」は一般電気事業者の実排出係数にて算出（2017年度と2018年度）

* 本社工場は2009年2月より、A重油からLNGに燃料転換しています。

環境行動計画と2018年度の実績

環境行動計画(目標と結果)

2018年度の対象事業所: 持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所・各営業事業所、持田製薬工場(株)本社工場
持田ヘルスケア(株)埼玉工場

環境方針	2018年度		掲載頁	評価
	目標	結果		
省エネルギー・温暖化防止	エネルギー使用量 熱量換算 367TJ CO ₂ 排出量18,819t-CO ₂ /年以下 *電気のCO ₂ 原単位 一般電気事業者の排出係数 1) 各事業所の省エネルギー対策実施 2) 高効率型照明への変更 3) クールビズの継続実施	エネルギー使用量 熱量換算 375TJ CO ₂ 排出量18,788t-CO ₂ /年 *電気のCO ₂ 原単位 一般電気事業者の実排出係数採用 *2009年度CO ₂ 排出量に集計範囲変更 賃貸事務所の追加 1) 各事業所の省エネルギー対策実施 2) 高効率型照明への変更 3) クールビズの継続実施	21	★★
ゼロエMISSIONの推進	廃棄物発生量 645t以下	廃棄物発生量 508t	21	★★★★
	廃棄物のリサイクル率98%以上を維持 ・従業員への廃棄物教育の継続	廃棄物のリサイクル率 99.1% 1) 各事業所での環境教育 2) 分別収集の指導 3) 3R提案の実施	21	★★★★
環境マネジメントシステムの運用	環境監査の継続実施	5事業所実施	15	★★★★
	維持審査適合	維持審査適合	15	★★★★
化学物質適正管理	MSDSによる安全教育の実施 PRTR法における取扱量1kg/年以上の物質の調査実施 PCB機器の適正管理 調査対象の建築物平面図にアスベスト表示	MSDSによる安全教育の実施 法対象の取扱量1kg/年以上の物質の調査を実施 PCB機器の適正管理を実施 アスベスト建築物平面図の更新済み	22	★★★★
環境会計	環境会計報告書を作成	環境会計報告書の更新	16	★★★★
環境教育による意識の高揚	教育基本スケジュールの実施	1) 1事業所の全従業員を対象に環境教育を実施 2) ISO14001関連教育 ・新入社員環境教育実施 ・部門教育実施	15~16	★★★★
	環境情報の継続提供 ・環境法改正情報通知	環境法改正情報の提供	—	★★★★
環境関連法規制の遵守	環境法規制(水質、大気、騒音など)の遵守	大気および水域への排出、騒音について 全事業所で規制基準値内	21~22	★★★★

★★★★・・目標達成

★★★・・達成度90%

★★・・目標未達

※6事業所: 報告対象範囲の事業所

2019年度 目標	2030年度 中期目標	備 考
エネルギー使用量 熱量換算 361TJ CO ₂ 排出量18,069t-CO ₂ /年以下 * 電気のCO ₂ 原単位 一般電気事業者の排出係数 1) 各事業所の省エネルギー対策実施 2) 高効率型空調機への変更 3) クールビズの継続実施	2030年度までにCO ₂ 排出量を 15,600t-CO ₂ /年以下にする。 (2013年度比 25.0%削減に相当) * 電気のCO ₂ 原単位 一般電気事業者の排出係数	2020年度目標: CO ₂ 排出量を17,519t-CO ₂ /年以下にする。 (2005年度比 25.7%削減に相当) 持田製薬グループでは、温暖化対策に積極的に 関与していく方針のもと、CO ₂ 排出量を削減 していく。 これからも「自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS)」参加企業として、CO ₂ 排出量削減に 努力していく。
廃棄物発生量 645t以下	廃棄物発生量 582t以下 (2016年度基準)	2020年度目標: 廃棄物発生量645t以下 (2004年度比35%以上削減)
廃棄物のリサイクル率98%以上を維持 ・従業員への廃棄物教育の継続	廃棄物のリサイクル率98%以上を維持	
環境監査の実施	環境監査の実施	
維持審査適合	維持審査適合	
MSDSによる安全教育の実施 PRTR法における取扱量1kg/年以上の物質の調査 実施 PCB機器の適正管理 アスベスト建築物平面図の更新	化学物質の適正管理継続実施	
環境会計報告書の更新	環境会計報告書の更新	
教育基本スケジュールの実施	環境教育継続実施 環境情報の共有化展開	
環境情報の継続提供 ・環境法改正情報通知	環境情報の継続提供 ・環境法改正情報通知	
環境法規制(水質、大気、騒音など)の遵守	環境法規制(水質、大気、騒音など)の遵守	

事業活動における環境負荷

持田製薬グループは、事業活動による、資源・エネルギーの消費と環境への影響を把握し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

2018年度の事業活動における環境負荷の状況を以下に記載します。

事業活動に必要な資源

電気.....245.3TJ* (2,460万kWh)
A重油.....3.3TJ* (84kL)
都市ガス.....25.4TJ* (58.8万m³)
ガソリン.....35.9TJ* (1,037kL)
LNG.....64.8TJ* (1,186t)
*TJ(テラジュール) :1Jの1兆倍

p.21参照

エネルギー
2018年度

地下水.....375.4千m³
水道水.....6.6千m³

水資源
2018年度

PRTR物質.....2.3t

p.22参照

化学物質
2018年度

INPUT

電気:

電気の購入量を記載しています。

重油:

重油使用量の合計を記載しています。重油は主にボイラー燃料として使用しています。

都市ガス:

都市ガスの購入量を記載しています。

LNG:

液化天然ガス使用量を記載しています。
LNGは主にボイラーの燃料として使用しています。

ガソリン:

営業車などの社有車両の燃料として使用しています。

地下水:

地下水の採取量を記載しています。主に工場の製造工程などで使用しています。

水道水:

水道水の購入量を記載しています。

用語の解説

●BOD(生物的酸素要求量)

好気性バクテリアが、水中の有機物を酸化分解するのに必要な酸素量で、水質汚濁を示す基準の一つ。通常、20℃・5日間で消費する酸素量をppmまたはmg/Lで表す。

●COD(化学的酸素要求量)

水中の有機物を酸化剤によって酸化分解するのに消費される酸素の量で、水質汚濁を示す基準の一つ。湖沼・海域で環境基準値が定められている。ppmまたはmg/Lで表す。この値が大きいほど水中の有機物が多く、汚濁の程度も大きいことを示す。

●SS(浮遊物質)

水中に浮いている直径2mm以下の非常に小さい粒子状物質のこと。この数値が大きいと、工場排水からの有機物や金属の沈殿物などが多く含まれていることを意味する。

持田製薬グループの事業活動

研究開発



製造



オフィス業務



流通



使用



再商品化
義務

p.22参照

廃棄



環境に対する負荷

OUTPUT

ボイラー設備

騒音

サイトレポート参照

排水設備

PRTR物質

サイトレポート参照

CO ₂ はp.21、 SO _x はp.22参照	大気排出量 2018年度	CO ₂ 1.9万t-CO ₂ ばいじん* 0.0t NO _x * 0.0t SO _x 0.0t ※ばいじんとNO _x は埼玉工場および御殿場事業所を除く
p.22参照	排水量 2018年度	下水道* ¹ 17千m ³ その他水域* ² 337千m ³ *1: 埼玉工場と持田製薬本社 *2: 藤枝事業所、御殿場事業所、本社工場
BODは p.22参照	水域排出物 2018年度	BOD..... 1.2t COD..... 0.6t SS..... 0.8t
p.21参照	廃棄物 2018年度	発生量..... 508t リサイクル量..... 504t リサイクル率..... 99.1%

OUTPUT

CO₂:

燃料および電気を使用することにより排出するエネルギー起源のCO₂の量の合計を記載しています。
電気の場合は、使用量に2018年度の一般電気事業者の実排出係数を掛けたものを合計しています。

ばいじん・NO_x:

ボイラー設備などのばい煙発生施設より、大気に排出される排ガスの定期測定結果に基づき算出した年間排出量の合計を記載しています。

SO_x:

ボイラー設備などで消費するA重油使用量と、A重油に含まれる硫黄分から計算した、年間排出量の合計を記載しています。

廃棄物発生量:

工場・事業所から排出される廃棄物の量の合計を記載しています。

リサイクル量:

廃棄物などの総排出量のうち、リターナブル(再使用)、マテリアルリサイクル(材料リサイクル)、サーマルリサイクル(熱回収と残渣利用)された全量を記載しています。

排水量:

工場・研究所および本社で計測した数値の合計を記載しています。

水域排出物:

工場・研究所における排出量の合計を記載しています。測定濃度が定量下限値以下の場合は、定量下限濃度で排出量を算出しています。

●ばいじん

ボイラーや電気炉などから発生するススや固体粒子のこと。不純物の少ない燃料への変更や適切な集塵機などの設置により、排出量を削減することが可能である。

●NO_x(窒素酸化物)

大気汚染の原因物質としてはNOとNO₂を指す。大気中の窒素酸化物の大部分は燃焼によって発生し、工場や自動車などがその主な発生源である。NO₂は笑気ガスと呼ばれ、麻酔などに用いられているが、地球温暖化を引き起こす温室効果ガスでもある。

●SO_x(硫黄酸化物)

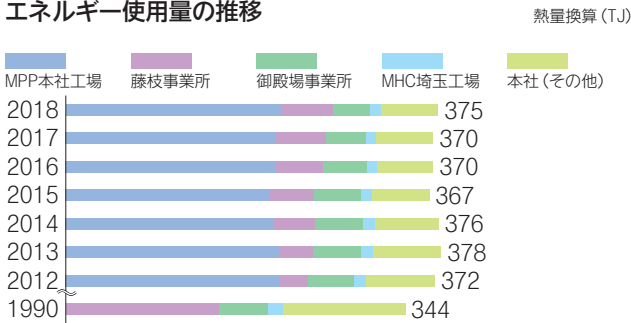
硫黄と酸素の化合物の総称。二酸化硫黄SO₂、三酸化硫黄SO₃、硫黄ミストなどを含む。大気汚染物質の一つで、酸性雨の原因物質でもある。日本では排出規制、重油の硫黄含有量規制、石油精製過程での脱硫などにより環境基準はほぼ達成されているが、開発途上国では硫黄酸化物による汚染が深刻である。

地球温暖化防止

地球温暖化の主な原因であるCO₂は、事業活動に伴うエネルギーの消費で発生するため、製造部門、研究部門、業務部門において継続的な省エネルギー対策に取り組んでいます。

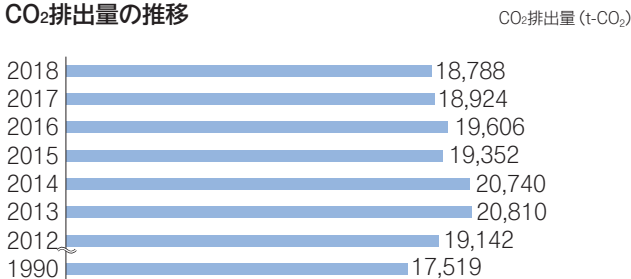
持田製薬グループはより確実に目標を達成していく上で「2030年度までにCO₂排出量を15,600t以下(2013年度比25%削減に相当)にする」という目標を設定し、低炭素社会の実現に向けその社会的責任を果たすために、設備更新時等に高効率機器や省エネルギー機器を設備計画により全事業所で計画的に導入し、エネルギー効率の改善と二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

エネルギー使用量の推移



*「環境報告ガイドライン2012～持続可能な社会を目指して～(2012年版)」に基づき、電気使用量の熱量換算係数を変更しました。
 *熱量単位 TJ(テラジュール)は1Jの1兆倍
 *MPP:持田製薬工場(株)、MHC:持田ヘルスケア(株)

CO₂排出量の推移



*1990～2018年度は、一般電気事業者別のCO₂排出係数を使用しています。



ガス焚き貫流ボイラー
(持田製薬工場(株)本社工場)



省エネルギー型空調設備
(持田製薬(株)本社)

ゼロエミッションの推進

持田製薬グループでは、廃棄物管理の全体教育や改善提案などをおして、事業活動において発生する廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます。廃棄物発生量の減量化は、継続的な従業員の教育、提案から改善への活動、分別の徹底等による廃棄物の発生抑制による減量化を継続的に実施しています。

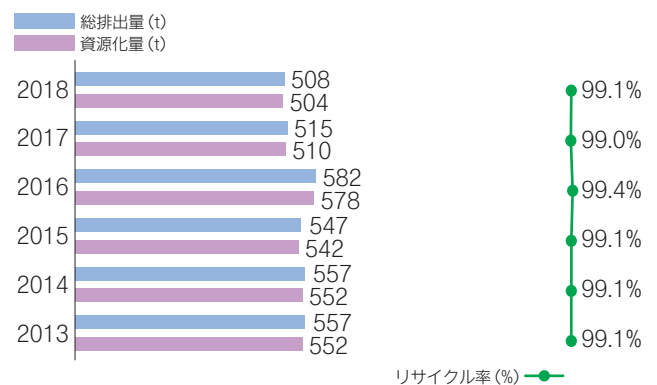
▼ 処分場の現地確認

排出事業所責任の観点から、事業所ごとに処分場を訪問し、廃棄物が適正に処理されていることを実施確認しました。2018年度は持田製薬グループが契約している全52社のうち18社に対して実地確認を行いました。2019年度も継続して実施できる活動をしていきます。



廃棄物処理の実地確認

廃棄物発生量とリサイクル率推移



用語の解説

● ゼロエミッション

発生する廃棄物を別の産業の再生原料として利用し、廃棄物の最終処分量をゼロにすること。

● 廃棄物発生量

社外にて処理を行う廃棄物量。

容器包装の環境配慮

■ 容器包装の環境配慮

容器包装は、製品の特性上、品質保持、内容物の保護、また誤用防止のため製品の識別性、表示の見やすさが重要な要素となります。環境に対する社会的責任が一層強まる中、循環型社会形成への対応が求められております。

当社においても廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化推進の3R(Reduce:廃棄物の発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化)などの環境に配慮した包装設計を継続的に実施しています。

■ 「容器包装リサイクル法」に基づく再商品化委託契約の履行

持田製薬グループは、1997年より「容器包装リサイクル法」に基づき、(財)日本容器包装リサイクル協会に委託して、毎年、再商品化義務を履行しています。

リサイクルの対象は、医薬品およびヘルスケア製品の容器包装資材が該当しています。

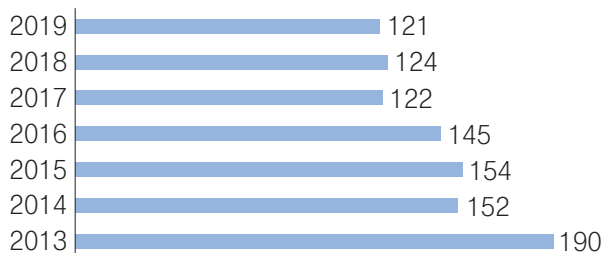
▼ 容器包装における主な環境配慮の取り組み事例(実施年度)

- 包装形態変更による減量化(2004)
適正包装化に向けて小袋包装形態のEPA(イコサペント酸エチル)製剤エパデールSについて、三方シール包装からスティック包装に変更し、包材使用量を28%削減しました。



再商品化義務量の推移

単位 (t)



化学物質適正管理の取り組み

医薬品・ヘルスケア製品の開発・製造に必要な化学物質が与える環境や健康への影響を十分に認識し、適正な使用・管理を実施しています。

▼ 化学物質の調査

化学物質については全事業所を対象に、1kg / 年以上を取り扱っているものの保管と使用方法および使用後の廃棄方法の自主的調査を行い、適正に管理されていることを確認しました。

全事業所合計

取扱量 (t)

名称(政令番号)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ジクロロメタン (186)	0.09	0.01	0.08	0.00	0.02
アセトニトリル (13)	1.17	2.11	1.38	1.65	1.19
メチルナフタレン (438)	6.77	2.73	0.90	0.76	0.88

PRTR調査結果

調査期間: 2018年4月1日から2019年3月31日

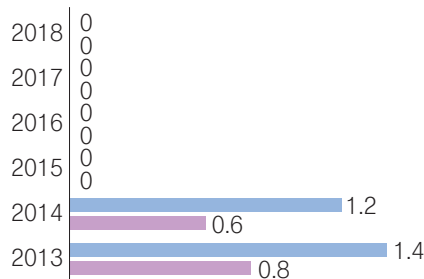
2018年度は、分析機器使用頻度が増加した結果、第一種指定化学物質(アセトニトリル)が年間1t以上の取り扱いとなりました。

環境保全の推進(大気・水系の環境保全活動)

大気汚染・水質汚濁の防止に関して、さまざまな法規制および各自治体との協定基準の遵守に努めています。これまで、①地中埋設排水配管(ヒューム管)システムを地上配管に変更(漏水による土壌汚染防止)、②地下水採水量の削減化(空冷チラーや空冷式コンプレッサーの導入)、③重油地下タンクの廃止(燃料を重油からLNG、都市ガスに変更)に取り組みました。

SOx・NOx排出量の推移

総排出量 (t)



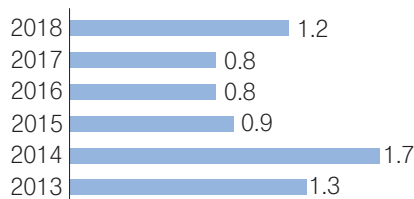
排水量の推移

総排水量 (千m³)



BOD負荷量の推移

BOD負荷量 (t)



主要な連結経営指標等の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高 (百万円)	87,252	92,272	97,349	106,761	109,643
営業利益 (百万円)	11,689	12,154	11,374	11,662	10,590
経常利益 (百万円)	11,909	12,392	11,648	12,008	10,928
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,544	8,150	8,526	9,023	8,435
包括利益 (百万円)	8,860	9,121	9,686	11,257	11,467
純資産額 (百万円)	98,670	104,929	111,869	119,687	125,110
総資産額 (百万円)	127,557	137,713	148,372	155,047	159,019
1株当たり純資産額 (円)	2,484.20	2,642.32	2,817.36	3,014.53	3,189.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	188.63	205.23	214.73	227.27	212.87
自己資本比率 (%)	77.4	76.2	75.4	77.2	78.7
自己資本利益率 (%)	7.8	8.0	7.9	7.8	6.9
株価収益率 (倍)	20.9	20.4	19.2	16.5	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,122	15,211	5,583	3,283	12,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,953	△15,576	△1,835	△426	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,288	△2,917	△3,291	△3,483	△6,094
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,635	30,351	30,808	30,182	35,532
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,746 (417)	1,726 (420)	1,713 (418)	1,666 (420)	1,617 (448)

連結貸借対照表

科目	2018年3月期 (2018年3月31日現在)	2019年3月期 (2019年3月31日現在)	科目	2018年3月期 (2018年3月31日現在)	2019年3月期 (2019年3月31日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	113,151	115,334	流動負債	29,574	28,444
現金及び預金	45,683	51,032	支払手形及び買掛金	13,430	12,327
受取手形及び売掛金	31,320	28,938	電子記録債務	3,067	1,138
電子記録債権	449	402	未払法人税等	1,233	913
有価証券	7,999	7,999	賞与引当金	2,499	2,459
商品及び製品	16,950	16,741	その他の引当金	877	785
仕掛品	1,513	1,406	その他	8,463	10,819
原材料及び貯蔵品	6,542	6,496	固定負債	5,786	5,465
その他	2,691	2,316	退職給付に係る負債	5,374	5,066
固定資産	41,895	43,685	その他	412	399
有形固定資産	13,915	13,589	負債合計	35,360	33,909
建物及び構築物（純額）	5,677	5,402	【純資産の部】		
機械装置及び運搬具（純額）	2,207	1,971	株主資本	111,376	113,767
土地	5,256	5,290	資本金	7,229	7,229
その他（純額）	774	923	資本剰余金	1,871	1,871
無形固定資産	365	372	利益剰余金	104,625	109,537
投資その他の資産	27,614	29,723	自己株式	△2,349	△4,870
投資有価証券	17,597	21,671	その他の包括利益累計額	8,310	11,342
繰延税金資産	4,004	2,296	その他有価証券評価差額金	8,305	11,277
その他	6,012	5,756	退職給付に係る調整累計額	4	65
			純資産合計	119,687	125,110
資産合計	155,047	159,019	負債純資産合計	155,047	159,019

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売上高	106,761	109,643
売上原価	53,182	55,477
売上総利益	53,578	54,166
返品調整引当金繰入額	12	—
返品調整引当金戻入額	—	9
差引売上総利益	53,566	54,175
販売費及び一般管理費	41,904	43,584
営業利益	11,662	10,590
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	220	243
不動産賃貸料	68	75
仕入割引	43	41
その他	56	44
営業外収益合計	392	408
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	36	37
為替差損	—	27
その他	6	4
営業外費用合計	46	71
経常利益	12,008	10,928
特別利益		
受取和解金	—	1,557
受取補償金	—	37
投資有価証券売却益	—	254
固定資産売却益	194	0
特別利益合計	194	1,850
特別損失		
固定資産除売却損	86	154
減損損失	—	981
特別損失合計	86	1,135
税金等調整前当期純利益	12,116	11,642
法人税、住民税及び事業税	3,363	2,835
法人税等調整額	△270	371
法人税等合計	3,092	3,207
当期純利益	9,023	8,435
親会社株主に帰属する当期純利益	9,023	8,435

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年3月期	2019年3月期
当期純利益	9,023	8,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,049	2,971
退職給付に係る調整額	184	60
その他の包括利益合計	2,233	3,032
包括利益	11,257	11,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,257	11,467

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,229	1,871	100,040	△3,349	105,792	6,256	△179	6,076	111,869
当期変動額									
剰余金の配当			△3,424		△3,424				△3,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,023		9,023				9,023
自己株式の取得				△15	△15				△15
自己株式の処分		0		0	0				0
自己株式の消却		△0	△1,014	1,014	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,049	184	2,233	2,233
当期変動額合計	—	—	4,584	999	5,584	2,049	184	2,233	7,817
当期末残高	7,229	1,871	104,625	△2,349	111,376	8,305	4	8,310	119,687

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,229	1,871	104,625	△2,349	111,376	8,305	4	8,310	119,687
当期変動額									
剰余金の配当			△3,523		△3,523				△3,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,435		8,435				8,435
自己株式の取得				△2,521	△2,521				△2,521
自己株式の処分		0		0	0				0
自己株式の消却		—	—	—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,971	60	3,032	3,032
当期変動額合計	—	0	4,911	△2,520	2,391	2,971	60	3,032	5,423
当期末残高	7,229	1,871	109,537	△4,870	113,767	11,277	65	11,342	125,110

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,116	11,642
減価償却費	2,618	2,917
受取和解金	—	△1,557
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△254
固定資産除売却損益(△は益)	△107	154
減損損失	—	981
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△220
受取利息及び受取配当金	△224	△247
支払利息及び支払手数料	39	39
売上債権の増減額(△は増加)	△976	2,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,743	362
その他の流動資産の増減額(△は増加)	558	522
仕入債務の増減額(△は減少)	△559	△3,032
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26	2,340
その他	△2,639	△1,756
小計	6,955	14,279
利息及び配当金の受取額	224	247
利息及び手数料の支払額	△39	△37
和解金の受取額	—	1,557
法人税等の支払額	△3,855	△3,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,283	12,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,500	△18,500
定期預金の払戻による収入	19,500	18,500
有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
有価証券の売却による収入	5,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,095	△1,368
有形固定資産の売却による収入	710	—
投資有価証券の売却による収入	—	463
その他	△41	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,422	△3,525
自己株式の取得による支出	△15	△2,523
自己株式の処分による収入	0	0
その他	△45	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,483	△6,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△625	5,349
現金及び現金同等物の期首残高	30,808	30,182
現金及び現金同等物の期末残高	30,182	35,532

会社概要

会社名: 持田製薬株式会社

証券コード: 4534

会社設立: 1945年(昭和20年)4月28日

資本金: 72億29百万円

事業内容: 医薬品等の販売および輸出入

売上高: 1,096億43百万円(2019年3月期連結ベース)

従業員数: 1,617名(2019年3月末連結ベース)

役員

(2019年6月27日現在)

代表取締役社長	持田 直幸		
代表取締役 専務取締役 専務執行役員	坂田 中	取締役 専務執行役員	匂坂 圭一
取締役 常務執行役員	河野 洋一	取締役 常務執行役員	榊 潤一
取締役 常務執行役員	水口 清	取締役 執行役員	川上 裕
取締役 執行役員	橋本 好晴	社外取締役	釘澤 知雄
社外取締役	十川 廣國	常勤監査役	高橋 一郎
常勤監査役	宮地 和浩	社外監査役	渡辺 宏
社外監査役	和貝 享介	社外監査役	鈴木 明子
執行役員	加藤 勝之	執行役員	福地 一雅
執行役員	鈴木 茂治	執行役員	水野 均
執行役員	早野 泰嗣	執行役員	松末 朋和
執行役員	森川 忠	執行役員	保坂 義隆
執行役員	中尾 一成	執行役員	竹田 雅好
執行役員	持田 健志	執行役員	中野 玲子

主要拠点

本社 〒160-8515 東京都新宿区四谷1-7
TEL 03-3358-7211

支店 札幌支店/仙台支店/東京支店/東京第二支店/
首都圏支店/名古屋支店/京都支店/大阪支店/
広島支店/福岡支店

その他の営業拠点

旭川/函館/青森/盛岡/秋田/郡山/高崎/
宇都宮/水戸/土浦/新潟/松本/甲府/多摩/
千葉/松戸/埼玉/川越/厚木/静岡/浜松/
北陸/大阪北/堺/神戸/米子/岡山/山口/
高松/松山/徳島/高知/北九州/長崎/熊本/
大分/宮崎/鹿児島/沖縄

研究所 総合研究所(御殿場市)/製剤研究所(藤枝市)

グループ会社

持田製薬工場株式会社

医薬品製造、ヘルスケア製品の製造役務の提供

持田ヘルスケア株式会社

ヘルスケア製品の製造販売

持田製薬販売株式会社

医薬品販売

株式会社テクノネット

(主にグループ会社向け)

不動産の仲介、建造物の保守管理、人事・経理・購買等
に関する事務処理の代行ならびに損害保険代理業

株式会社テクノファイン

医薬品製造

株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式の総数 20,315,000株

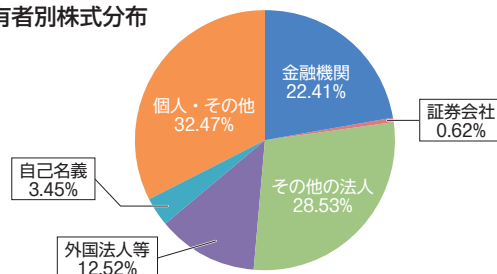
株主数 6,042名

大株主

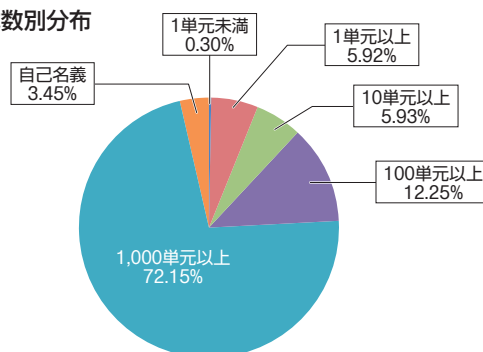
株主名	持株数 (千株)	自己株式を除く 持株比率(%)
公益財団法人持田記念医学薬学振興財団	2,844	14.50
株式会社三菱UFJ銀行	893	4.55
公益財団法人高松宮妃癌研究基金	841	4.29
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	807	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	713	3.63
日本水産株式会社	600	3.06
持田直幸	594	3.03
持田和枝	536	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	507	2.59
持田健志	460	2.35

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が700千株あります。

所有者別株式分布



所有株式数別分布



コーポレートレポート2019 お問い合わせ先

持田製薬株式会社 経営企画部 広報室
〒160-8515 東京都新宿区四谷1-7
TEL: 03-3225-6303

